

物価見通し引き下げへ【7/29】

日本銀行は 30~31 日に開く金融政策決定会合で、物価上昇率の見通しを引き下げる方向で最終調整に入った。日銀が掲げる 2%の物価目標の早期達成が難しくなるため、大規模な金融緩和政策を継続する方針だ。

⇒見通しの水準に達するとデフレ対策のために大きく影響を及ぼす見通し。本来の目標から下げるとどれだけの変化があるのだろうか。

パーキンソン病 iPS 実験【7/30】

様々な細胞に変化する iPS 細胞から脳の神経細胞を作り、パーキンソン病の患者の脳に移植する計画が国に承認され、京大病院が患者募集を始める。iPS 細胞を用いた治験は国内初で、薬が効きにくくなった患者に対する治療法として確立を目指す。

⇒iPS 細胞が難病の治療を促進させることが確立されれば出資等開発環境の諸条件が向上し、研究なども進むのではないかな。

諫早 開門強制「無効」【7/31】

長崎県の国営諫早湾干拓事業の開門問題を巡り、国が漁業者側を相手取って潮受け堤防排水門の開門を強制しないよう求めた起訴の控訴審で、福岡高裁は 30 日、国の請求を退け、開門強制を許さない判決を言い渡した。

日銀金利上昇を容認【8/1】

日本銀行は 31 日、金融政策決定会合を開き、長期金利を「0%程度」に誘導する目標を弾力化し、ある程度の金利上昇を容認する方針を決めた。更なる金融緩和政策の長期化に備え、副作用を軽減するために政策を修正した。

⇒長期的なプランになるとまた何度も変更があるのではないかと懸念される。信用の低下は確実に避けるべき。

女子受験者を一律減点【8/2】

東京医科大が今年 2 月に行った一般入試で女子受験者の得点を一律に減点し、合格者数を抑えていたことがわかった。女子だけに不利な操作は、受験者側に一切の説明がないまま

2011 年ごろから続いていた。

⇒大学の一般入試で性別を対象とした恣意的な操作が明らかになったのは初のこと。男女で差が起きてしまうと、人の根幹をなす教育の現場でこのようなことがおきてしまうと、今まで男女の対等に力を尽くしてきた方への冒瀆にもなりえ、非常に波紋を呼びそうだ。

収容所移送中の死亡記録【8/3】

第2次世界大戦後、日本兵らが強制労働させられたシベリア抑留で、モンゴルの収容所へ移送途中に亡くなった43人の死亡状況を記した記録が判明した。移送中の死亡記録は日本語で書かれており、遺族との確認が急がれる。

⇒戦争に関して、8月は非常に重要な月。その月に記録が発見されたというのは大きい。身元がわかれば弔うこともできるので。

米中、貿易・南シナ海協議【8/4】

ポンペオ米国務長官と中国の王毅国務委員兼外相が会談した。両氏の会談は米中の貿易摩擦後初めて。貿易や南シナ海での問題では議論は平行線で終わった模様だが、王氏は会談後、米中間の懸案を通じて解決することで一致したことを明らかにした。

⇒当初両国が目論んでいたであろう結果ではないかもしれないが、議論が解決に進んだのはよい成果なのでは。関税のかけあいなどの経済戦争の早期決着も並行して進めてほしい。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(7/29~8/4)

障害持つ学生に就労支援【7/31】

【要約】

一定割合の障害者雇用を義務付ける法定雇用率は、4月に民間企業で2.0%から2.2%に引き上げられた。働く意思のある身体・知的障害者に加え、精神障害者も含めて算定されることになった。

【要約】

法定雇用率が上がるのが会社にとって良いか否かはわからないが、労働力確保、社会参画を考えると非常に明るい変革であると思う。その際単に雇用率を上げるのではなく、障害をもつ人々をどのように働かせ、労働環境を整えていくかが重要になると思う。

医大、複数受験生に加点【7/22】

文科省の汚職事件に絡み、東京医科大学が今年 2 月に実施した入試の一次試験で複数の受験生の試験結果のデータが改ざんされ、加点されていたことがわかった。受託収賄容疑で逮捕された佐野太容疑者の息子を含む複数の受験生に対する不正を確認した。

⇒事前に合格が裏付けられ不正が行われた事件。医大という高いハードルに挑んだ受験生は元より、望まぬ加点をされたとすれば不正合格となった受験生が不憫である。大人の不正で将来のため努力する若い力が害を受けるのは止めなければならない。

東条 開戦前夜「勝った」【7/23】

日米開戦前日、東条英機首相が政府高官に開戦について語った内容が、メモとして残っていることがわかった。戦争に反対していた天皇が開戦を決意し、軍が一致して行動する状況になったことで既に勝利発言をしたなど当時の東条の胸中を初めて伝える貴重な資料である。

⇒戦争から時間が経った今では凄惨で当時は軍が暴走し多くの尊い命を失ったとだけ捉えてしまい目を逸らしがちであるが、当時日本を思い日本を守ろうとした人々のことを忘れず、彼らのことを知るのも大切だと感じる。

熊谷 41.1 度 史上最高【7/24】

強烈な暑さに見舞われている日本。熊谷市では国内観測史上を更新する 41.1 度、東京都青梅市では都内初の 40 度超えとなる 40.8 度を記録した。

⇒頭がおかしくなるくらい毎日暑すぎる。熱中症で死亡した人数は 13 人を数え、早急な暑さ対策が求められる。

岸田氏 総裁選不出馬【7/25】

自民党の岸田文雄政調会長は 24 日、9 月の党総裁選に立候補しない考えを表明した。総裁選では安倍晋三首相が連続 3 選を目指すほか、石破元幹事長が出馬に向けて準備を進めており、6 年ぶりの選挙戦は両氏による事実上の一騎打ちとなる見通しだ。

⇒安倍氏は議員票では石破氏を圧倒すると考えられる。石破氏は状況に関わらず自分の意を申し述べるとしている。安倍ちゃんがんばれ。石破さんもがんばれ。

陸上イージス 4,000 億円超【7/26】

防衛相がイージスの導入費用について、2 基で 4,000 億円以上と当初見通しの倍の算定をしていることがわかった。費用高騰を受け、中国を念頭に置いた巡航ミサイルの迎撃機能は当面見送る方針で、機能面では縮小となる。

⇒当初の導入費用の倍というのは元が安かったのだろうか。高騰後が高すぎるのだろうか。どちらにせよ防衛費の拡大でむしろ防衛力の低下に繋がるのは避けてほしい。

オウム全 13 人死刑終える【7/27】

法務省は地下鉄サリン事件など一連のオウム真理教事件に関与して殺人罪などに問われ、死刑が確定した教団元幹部 6 人の刑を東京拘置所などが執行し、発表した。一連の事件で死刑が確定した 13 人全員に対する刑の執行が終了した。

⇒死刑執行が終了したのは安心であるが、後継団体が活気づかないかが心配。狂気の集団がいまだ存在し活動しているということが恐ろしい。

資源開発 独法 1,600 億円損失【7/28】

経済産業省所管の独立行政法人「JOGMEC」が、出資した開発会社 50 社のうち、23 社が計画の初期段階で開発を断念していたことがわかった。開発に成功しながら実用化の目途が立たないガス田も 2 件あり、機構は戦略の見直しを迫られそうだ。

⇒累積損失は 1,595 億円に上るとされ、経済産業省の手痛い失策となれば国内外からも日本の財政管理に疑問符が付くであろう。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(7/22~7/28)

警備員不足 深刻さ増す【7/24】

【要約】 東京五輪・パラリンピックを 2 年後に控え、警備業の人材不足が深刻化している。求人は増える一方、長時間の立ち仕事や危険な作業が敬遠されているためだ。高い賃金や手厚い福利厚生だけでは人は集まりにくく、ロボットの活用も広がりつつある。

【意義】 五輪の警備員ともなれば危険性の上昇や言語の違いなどにより仕事自体が困難になるだろう。せつかくの就業機会と言えど人財不足は避けられない。ロボットの活用は 2020 年が近づくとつれ本格化されていくであろう。

離婚後も「共同親権」検討【7/15】

政府が、離婚後に父母のいずれか一方が親権をもつ「単独親権」制度の見直しを検討していることがわかった。離婚後も双方に親権が残る「共同親権」を選べる制度の導入が浮上している。

⇒共同親権か単独親権を選べる、というのは双方の合意がなされなくもよいのだろうか。双方の合意が必要な場合、交渉が難航することも避けられないだろう。

北がウラン秘密施設【7/16】

北朝鮮がウランの秘密施設を持っているとして早くも欺瞞が漂っている。これでは依然と何も変わらず、トランプ氏の前では悪影響にしかないだろう。

猛暑列島 今夏最高 39.3 度【7/17】

3 連休の最終日となる 16 日、日本列島は高気圧に覆われ、各地で猛烈な暑さとなった。全国 186 地点で最高気温が 35 度以上の猛暑日を記録し、岐阜県の揖斐川町では 39.3 度を記録した。

⇒連日暑い日が続いている。豪雨の影響を受けた人々が心配である。東京は建物内は涼しいがひとたび外に出ればその分だけの室外機の影響もあってか凄まじく熱い。温暖湿潤気候とは何なのだろうか。

日欧 EPA 来年発効へ【7/18】

安倍首相と欧州連合の首脳は 17 日、首相官邸で日本と EU の経済連携協定(EPA)に署名した。世界の国内総生産の約 3 割をカバーする巨大な自由貿易圏が新たに誕生することとなった。

⇒保護主義に傾くのではなく、利益を手にするために EPA に踏み切れたのは日本企業にとっても明るい話であろう。関税の撤廃等を進めより活発な貿易を期待したい。

参院定数 6 増 成立【7/19】

参院定数を 6 増する改正公職選挙法が 18 日、衆院本会議で与党の賛成多数で可決、成立した。比例選で他候補に優先して当選する「特定枠」の創設が柱で、来年夏の参院選から適

用される。

⇒賛成派自民公明両党のみで、野党や無所属議員は反対したようだ。与野党の亀裂を深めることにならないかが心配である。

日本貨物航空 記録改ざん【7/20】

日本郵船傘下の「日本貨物航空」が航空機の整備記録を改ざんしていたとして、国土交通省は航空法に基づき、同社に対して事業改善命令を出すことを決めた。同社に対する「連続式対空照明」を取り消し、安全性証明の自動継続を打ち切る。

⇒空運業界でまで記録の改ざんとは。もはやどの業界でも無数の記録改ざんがあり、見つかっているのはごくわずかでしかないのは明白である。改ざんありきでなくては回らない社会だとすれば、なんと脆いのだろうか。

カジノ法成立【7/21】

カジノを含む統合型リゾート実施法は 20 日の衆院本会議で、自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決、成立した。政府は東京五輪後の成長戦略の柱に掲げており、23 年にも国内初の合法カジノが開業する見通しだ。

⇒カジノ法を施行するなら日本の街を守ることも忘れないでほしい。このままカジノだけ出来ては荒れると思うし、経済の発展に繋がるのかもには信じがたい。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(7/15~7/21)

再就職「指定席」喪失【7/19】

【要約】

マイナス金利に地域経済の疲弊、地銀経営に吹く逆風により、財務相から地銀への再就職の指定席を焼失させつつある。財務省 OB が再就職した銀行で、経営が良くなったという話はあまり聞かない、という意見も大きい。OB の進路は、現役世代の将来の指針となる。退官後も公的な組織にいかに関与していく人材を確保するかが重要となる。

【意義】

あまり良い印象のない財務省 OB の再就職であるが、これにより地銀などの金融機関との結びつきが弱くなり、連携に支障をきたすことはないのであろうか。加えて現在財務省に籍を置く現役世代が退官後公的な活動を辞めてしまうのは大きな損失だと思うので彼らの次のキャリアもつぶさない措置が望まれる。

豪雨 46 人死亡 51 人不明【7/8】

7 日も近畿や四国を中心に記録的な大雨が続いた。土砂崩れや河川の氾濫により 8 府県で 46 人が死亡し、10 府県で 51 人が行方不明となっている。大雨は 5 日から降りはじめ、気象庁は長崎から岐阜にかけての 9 府県に十数年に一度の重大な災害を対象とする大雨特別警報を発表。

⇒未だ降り続く大雨により多数の犠牲者が出ており、聞きなれない大雨特別警報までが出ている。一刻も早く状況が落ち着いてほしい。

7/9 は休刊

西日本豪雨 死者 127 人【7/10】

西日本を襲った記録的豪雨は 9 日午後 10 時現在、12 府県で 127 人が死亡、7 府県で 61 人が行方不明。豪雨災害の死亡者数としては平成で最悪の数値となった。被災者の生存率が低下すると言われる「発生から 72 時間」を同日夜に迎える。

⇒平成最後の年に最悪の災害となってしまったこの集中豪雨。発生から 72 時間という恐ろしい事実もあり、一刻も早く救援待機者が救われることを望む。

浸水の真備 被害深刻【7/11】

西日本を襲った記録的豪雨に関して読売新聞のまとめによると、同日午後 10 時現在、12 府県で 158 人が死亡、7 府県で 56 人が行方不明となっている。大規模な浸水被害が起きた岡山県倉敷市真備町での死者は 46 人となり、被害の深刻さが浮き彫りとなった。

⇒毎日増える死亡者数に段々と感覚が麻痺してきているが、とんでもない数だ。デニムの街としても有名な岡山県倉敷市の被害は甚大で、復興のため市への義援金が望まれる。

西日本豪雨 死者 179 人に 不明 61 人 搜索続く【7/12】

西日本を襲った記録的豪雨に関して読売新聞のまとめによると、同日午後 10 時現在、12 府県で 179 人が死亡、岡山県倉敷市真備町で新たに行方不明者判明するなど、6 件県で行方不明者は 61 人となった。

⇒連日増え続ける死者、行方不明者。そして 15 府県で避難所に身を寄せている人は 6,985 人に上っている。自分が同じ立場になったらと思うと、今の自分に支援できることをしなくてはならないと思う。

西日本豪雨 1 週間 15 府県 避難なお 7,085 人【7/13】

平成で最悪の被害をもたらした西日本豪雨は、大雨特別警報が発表されてから 13 日で 1 週間となる。読売新聞のまとめでは 12 日午後 10 時現在、死者は 12 府県で 188 人、行方不明者は 5 県で 72 人。

⇒豪雨から一週間。振り返ってみても凄まじい被害だ。鉄道や道路の寸断の影響で救援活動が遅れているようなで、比較的影響の出ていない空路などを活かし、救援活動を進めてほしい。

初の司法取引 海外贈賄 企業免責 社員を追放【7/14】

タイの発電所建設に絡む現地公務員への贈賄疑惑を巡り、東京地検特捜部と非本企業の間で日本版「司法取引」の合意が成立した。6 月にスタートした新制度が適用される初のケースとなる

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(7/8/~7/14)

仕事と育児 起業で成立【7/12】

【要約】

働き方改革が進む中で、転職や起業に踏み切る等する人が増えている。例として米国人の夫をもつモス恵さんの起業のきっかけは、仕事と育児の両立に不安を覚えたことだった。バリバリのキャリアウーマンとして働いていた半面、証券会社で働く夫からは心配されていた。子をもちたいが仕事と育児に不安を抱いているときに妊娠が発覚。決心し起業した。夫も会社を辞め、同社で共に働いている。その結果育児と仕事の両立を果たしている。

【意義】

個人の働き方改革として起業がフィーチャーされており、行政頼りではない個人改革としての良い成功例ではある。しかし起業、転職して成功というのはやはり誰もが出来ることなく、普遍的に当てはまるであろう改革前後で、同じ会社で働く労働者の働き方を変えるには行政のより一層の努力が必要となると思う。